

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社 ニレコ 上場取引所 東  
 コード番号 6863 URL https://www.nireco.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中杉 真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 佐々田 卓也 TEL 042-642-3111  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,861	7.7	1,386	17.3	1,470	17.1	1,011	17.5
2023年3月期	9,155	12.8	1,182	109.7	1,255	93.2	860	111.9

(注) 包括利益 2024年3月期 1,535百万円 (46.4%) 2023年3月期 1,048百万円 (103.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	137.36	135.09	6.7	8.3	14.1
2023年3月期	117.40	115.40	6.1	7.6	12.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	18,573	15,825	84.6	2,131.34
2023年3月期	17,002	14,605	85.3	1,978.77

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,722百万円 2023年3月期 14,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	892	△449	△431	2,779
2023年3月期	135	△91	△476	2,752

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	18.00	-	29.00	47.00	344	40.0	2.4
2024年3月期	-	20.00	-	42.00	62.00	457	45.1	3.0
2025年3月期 (予想)	-	24.00	-	30.00	54.00		45.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	3.7	420	△21.8	470	△20.2	320	△13.6	43.38
通期	10,000	1.4	1,200	△13.5	1,270	△13.6	870	△14.0	117.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	7,735,849株	2023年3月期	7,715,249株
② 期末自己株式数	2024年3月期	359,137株	2023年3月期	385,637株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,362,290株	2023年3月期	7,329,612株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,901	13.3	442	69.2	653	55.5	475	70.6
2023年3月期	6,089	2.7	261	465.5	420	150.5	278	150.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	64.53	63.46
2023年3月期	38.00	37.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,925	13,273	88.4	1,787.63
2023年3月期	14,056	12,783	90.3	1,732.23

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,186百万円 2023年3月期 12,696百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、国際情勢における緊張の高まり、欧米でのインフレや金融引き締め継続、中国の景気減速などによる停滞感が強まりました。日本においては、企業収支や雇用・所得環境の改善の下、個人消費の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先である半導体や二次電池業界、電子部品、鉄鋼、化学、印刷・紙加工、食品など各メーカーの設備投資は、業種により強弱はあるものの一定の回復基調が続きました。一方、一部製品分野では、米中関係の地政学的な競争環境の高まりや中国経済の変調などによる影響を受けました。

このような状況の下、当社グループはいかなる環境下においても成長できる企業グループの実現を目指し、当社グループのコア技術である画像処理、センシング及び光学技術の強化を進めるとともに顧客需要の取り込みに努めた結果、特に、オプティクス事業においては、レーザー光源装置を中心に従来水準を大きく上回る受注を得ることが出来ました。また、期初の受注残高が高水準であったことを背景に売上高が前期を上回ったことに加え、部材調達状況の改善や価格転嫁等を含めた収益改善努力により、大幅な増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高9,861百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益1,386百万円（前年同期比17.3%増）、経常利益1,470百万円（前年同期比17.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,011百万円（前年同期比17.5%増）となりました。また、受注残高は5,492百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### [プロセス事業]

売上高 2,585百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益 442百万円（前年同期比 4.0%減）、  
受注残高2,020百万円（前年同期比18.8%増）

鉄鋼メーカー向けの更新需要などから、受注及び売上高は前年同期比で増加しました。利益面においては、製品ミックスから、前年同期比で減少しました。

#### [ウェブ事業]

売上高 3,058百万円（前年同期比24.0%増）、セグメント利益 589百万円（前年同期比 137.4%増）、  
受注残高1,184百万円（前年同期比25.8%減）

二次電池製造装置業界向けなどを中心に需要に落ち着きが見られるものの、高水準の期初受注残高や産業界の設備投資回復を背景に売上高は前年同期比で増加しました。利益面では、売上高の増加や収益性の高い製品の販売増などを受け前年同期比で増加しました。

#### [検査機事業]

売上高 1,711百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益 87百万円（前年同期比 56.5%減）、  
受注残高 664百万円（前年同期比35.0%減）

二次電池製造装置業界向けや農業用の食品検査装置などで受注に落ち着きが見られ、受注高及び売上高は前年同期比で減少しました。利益面においては、売上高の減少や利益率の高い製品の販売が少なかった影響を受け前年同期比で減少しました。

#### [オプティクス事業]

売上高 1,954百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益 807百万円（前年同期比 9.0%増）、  
受注残高 1,509百万円（前年同期比85.4%増）

半導体製造・検査装置業界向け光学部品の受注が回復すると共に、半導体検査装置向けレーザー光源分野における2年先までの大型受注が入り、受注が大きく増加しました。売上高は、高水準の期初受注残高を背景に前年同期比で増加し、利益面においても、売上高の増加や収益性の高い製品の販売増を受け前年同期比で増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べて1,571百万円増加して18,573百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加407百万円、契約資産の増加363百万円、土地の増加315百万円、商品及び製品の増加312百万円があったことによります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて351百万円増加して2,748百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少55百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加126百万円、繰延税金負債の増加89百万円、資産除去債務の増加56百万円、退職給付に係る負債の増加44百万円、役員退職慰労引当金の増加43百万円、未払消費税等の増加36百万円があったことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて1,220百万円増加して15,825百万円となりました。これは主に配当金の支払360百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益1,011百万円、その他有価証券評価差額金の増加330百万円、退職給付に係る調整累計額の増加134百万円があったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により892百万円増加、投資活動により449百万円減少、財務活動により431百万円減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末と比べて26百万円増加し、2,779百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は892百万円（前年同期135百万円）となりました。これは主なフローインとして税金等調整前当期純利益1,468百万円などがあり、主なフローアウトとして法人税等の支払額551百万円などがあったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は449百万円（前年同期91百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入83百万円などがあったものの、固定資産の取得による支出606百万円などがあったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は431百万円（前年同期476百万円）となりました。これは主に配当金の支払額359百万円、長期借入金の返済による支出65百万円などがあったことによります。

#### (4) 今後の見通し

当連結会計年度においては、ウクライナ情勢や中東情勢に起因した国際関係の不安定化や世界的なインフレの加速、金融資本市場の変化や為替の大幅な変動などもあり、不透明な環境が続いています。

このような状況の下、当社グループは、いかなる環境下においても成長できる企業グループ実現を目指して、当社グループのシナジーを最大限発揮し、「市場の拡大」、「技術の進化」、「経営体質の強化」の重点テーマ推進に引き続き全力で取り組んでいきます。

プロセス事業においては、高品位鋼向けの設備投資に向けた販売活動強化や海外販売の拡大に注力します。また、放射線厚み計で世界トップクラスのシェアを持つドイツのIMSグループとの協業関係を強化し、EPC (Edge Position Control : 蛇行制御装置) のライセンス供与などを通じ、北米地域の鉄鋼・非鉄金属市場の取り込みと当社の技術のグローバル展開を図ります。

ウェブ事業では、海外の二次電池メーカーの設備投資意欲に落ち着きが見られることから、国内での当該分野向けの販売活動に注力してまいります。加えて、新規の国内展示会出展などにより新規取引先の開拓を行うと共に、ロス低減により環境負荷低減に寄与する蛇行制御装置などの販売訴求を図ってまいります。

また、協力関係にあるドイツのErhardt+Leimer (エアハルト・ライマー) グループとの協業関係を強化し、ウェブ関連製品のみならず、検査装置を含め国内外での事業強化に繋げてまいります。

検査機事業においては、二次電池メーカー向けと共に販売活動に注力すると共に、新規の用途として無地検査装置が現在開発の進むペロブスカイト太陽電池の検査に適していることから、この用途開発に挑んでまいります。食品外観検査装置分野においては、加工食品分野における販売活動に注力してまいります。

オプティクス事業においては、2025年3月期は当連結会計年度のようなレーザ装置の大型受注は見込んでいないものの、期初の受注残高が高水準にあることに加え、半導体業界において極紫外光や深紫外光を利用した製造装置や検査装置の需要が拡大していることから、これらの装置に利用される光学部品分野需要の回復と保守部品販売の拡大を見込んでいます。

以上により、2025年3月期は当連結会計年度に続き高水準の売上を想定しているものの、利益については当連結会計年度の利益率が高かった反動や、成長および人材への投資を織り込んでいることから減少が見込まれます。

連結業績予想は売上高10,000百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益1,200百万円（前年同期比13.5%減）、経常利益1,270百万円（前年同期比13.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益870百万円（前年同期比14.0%減）と増収減益となることを見込んでいます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては外国人株主比率の推移及び同業他社の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,381,800	4,354,239
受取手形	319,210	409,799
電子記録債権	714,464	652,186
売掛金	2,384,292	2,142,826
契約資産	607,405	971,356
有価証券	24,587	30,753
商品及び製品	1,133,812	1,446,213
仕掛品	979,327	1,059,292
原材料及び貯蔵品	948,969	1,039,214
その他	131,354	243,468
貸倒引当金	△5,355	△2,097
流動資産合計	11,619,868	12,347,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,060,507	4,198,407
減価償却累計額	△2,482,326	△2,593,169
建物及び構築物（純額）	1,578,180	1,605,238
機械装置及び運搬具	1,264,264	1,332,681
減価償却累計額	△1,096,628	△1,143,213
機械装置及び運搬具（純額）	167,635	189,467
工具、器具及び備品	1,084,373	1,148,436
減価償却累計額	△945,909	△996,602
工具、器具及び備品（純額）	138,463	151,834
土地	1,365,172	1,681,056
建設仮勘定	6,278	—
有形固定資産合計	3,255,731	3,627,596
無形固定資産		
のれん	61,937	42,880
リース資産	13,662	14,734
その他	165,741	118,610
無形固定資産合計	241,341	176,225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,663,844	2,071,060
長期貸付金	36,535	27,581
退職給付に係る資産	—	149,046
繰延税金資産	45,889	58,392
破産更生債権等	19,009	18,704
その他	182,841	163,495
貸倒引当金	△62,741	△65,790
投資その他の資産合計	1,885,379	2,422,490
固定資産合計	5,382,453	6,226,313
資産合計	17,002,322	18,573,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	449,830	576,754
1年内返済予定の長期借入金	54,161	21,572
リース債務	5,247	5,955
未払費用	507,771	533,504
未払法人税等	357,802	302,036
未払消費税等	88,828	125,538
契約負債	173,190	145,200
役員賞与引当金	37,900	44,100
工事損失引当金	31,649	25,258
その他	133,642	218,987
流動負債合計	1,840,025	1,998,909
固定負債		
長期借入金	166,054	133,222
リース債務	9,015	9,250
長期未払金	9,349	—
繰延税金負債	201,908	291,339
役員退職慰労引当金	98,990	142,136
退職給付に係る負債	71,851	116,687
資産除去債務	—	56,710
固定負債合計	557,170	749,346
負債合計	2,397,195	2,748,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,084,630
資本剰余金	4,120,511	4,134,400
利益剰余金	6,795,009	7,446,175
自己株式	△270,634	△252,037
株主資本合計	13,717,239	14,413,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639,255	969,798
為替換算調整勘定	197,865	256,035
退職給付に係る調整累計額	△50,765	83,276
その他の包括利益累計額合計	786,356	1,309,110
新株予約権	87,022	87,083
非支配株主持分	14,508	15,947
純資産合計	14,605,126	15,825,311
負債純資産合計	17,002,322	18,573,566



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,155,268	9,861,203
売上原価	5,562,541	5,931,895
売上総利益	3,592,726	3,929,307
販売費及び一般管理費	2,410,389	2,542,401
営業利益	1,182,336	1,386,905
営業外収益		
受取利息	9,516	11,096
受取配当金	47,399	68,879
その他	21,743	13,241
営業外収益合計	78,659	93,217
営業外費用		
支払利息	3,124	2,746
支払保証料	529	—
為替差損	187	3,870
リース解約損	—	1,226
その他	1,230	2,124
営業外費用合計	5,071	9,967
経常利益	1,255,924	1,470,156
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19,880
特別利益合計	—	19,880
特別損失		
減損損失	6,349	—
ゴルフ会員権評価損	—	21,999
特別損失合計	6,349	21,999
税金等調整前当期純利益	1,249,574	1,468,036
法人税、住民税及び事業税	432,695	493,489
法人税等調整額	△47,336	△37,484
法人税等合計	385,359	456,005
当期純利益	864,215	1,012,030
非支配株主に帰属する当期純利益	3,689	771
親会社株主に帰属する当期純利益	860,526	1,011,259

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益	864,215	1,012,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205,836	330,542
為替換算調整勘定	50,447	58,837
退職給付に係る調整額	△71,807	134,042
その他の包括利益合計	184,476	523,421
包括利益	1,048,692	1,535,452
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,043,929	1,534,013
非支配株主に係る包括利益	4,762	1,439

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,072,352	4,120,511	6,656,381	△684,688	13,164,556
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△307,843		△307,843
親会社株主に帰属する当期純利益			860,526		860,526
自己株式の処分					—
自己株式の消却			△414,054	414,054	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	138,628	414,054	552,682
当期末残高	3,072,352	4,120,511	6,795,009	△270,634	13,717,239

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	433,418	148,491	21,041	602,952	73,699	9,746	13,850,955
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△307,843
親会社株主に帰属する当期純利益							860,526
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	205,836	49,373	△71,807	183,403	13,322	4,762	201,488
当期変動額合計	205,836	49,373	△71,807	183,403	13,322	4,762	754,170
当期末残高	639,255	197,865	△50,765	786,356	87,022	14,508	14,605,126

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,072,352	4,120,511	6,795,009	△270,634	13,717,239
当期変動額					
新株の発行	12,277	12,277			24,555
剰余金の配当			△360,092		△360,092
親会社株主に帰属する当期純利益			1,011,259		1,011,259
自己株式の処分		1,611		18,597	20,208
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	12,277	13,888	651,166	18,597	695,930
当期末残高	3,084,630	4,134,400	7,446,175	△252,037	14,413,169

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	639,255	197,865	△50,765	786,356	87,022	14,508	14,605,126
当期変動額							
新株の発行							24,555
剰余金の配当							△360,092
親会社株主に帰属する当期純利益							1,011,259
自己株式の処分							20,208
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	330,542	58,169	134,042	522,754	61	1,439	524,254
当期変動額合計	330,542	58,169	134,042	522,754	61	1,439	1,220,184
当期末残高	969,798	256,035	83,276	1,309,110	87,083	15,947	15,825,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,249,574	1,468,036
減価償却費	267,350	320,308
減損損失	6,349	—
のれん償却額	19,057	19,057
長期前払費用償却額	10,618	11,818
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,400	6,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,669	△323
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,001	△6,391
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,101	44,835
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△149,046
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,913	43,146
受取利息及び受取配当金	△56,916	△79,975
支払利息	3,124	2,746
為替差損益 (△は益)	255	271
投資有価証券売却損益 (△は益)	416	△19,880
固定資産除却損	18	657
ゴルフ会員権評価損	—	21,999
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△606,325	△129,793
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△542,967	△471,752
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△976	△80,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,500	111,498
未払費用の増減額 (△は減少)	109,156	24,166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61,594	37,808
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△93,038	162,251
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△9,484	△9,361
その他	13,312	38,879
小計	298,878	1,367,000
利息及び配当金の受取額	56,490	79,818
利息の支払額	△3,129	△2,744
法人税等の支払額	△216,528	△551,970
法人税等の還付額	—	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,710	892,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,096,166	△2,883,986
定期預金の払戻による収入	3,146,862	2,951,621
固定資産の取得による支出	△216,792	△606,197
固定資産の売却による収入	10	4,607
投資有価証券の取得による支出	△1,860	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,065	83,404
貸付けによる支出	△840	△600
貸付金の回収による収入	18,245	9,849
保険積立金の解約による収入	53,748	—
その他の支出	△10,748	△8,505
その他の収入	3,782	196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△91,694</b>	<b>△449,610</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△63,771	△65,421
社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△307,512	△359,751
その他	△5,608	△6,203
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△476,891</b>	<b>△431,377</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,228	15,487
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>△415,646</b>	<b>26,854</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,168,098	2,752,452
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,752,452</b>	<b>2,779,306</b>

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積額の変更）

当連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業用資産に含まれるアスベストの除去費用に係る資産除去債務について、当社の八王子事業所において含有の可能性を認識したことを契機として入手した専門分析機関の調査結果を踏まえ、資産除去債務の見積りを変更いたしました。この見積りの変更による増加額56,710千円を固定負債の資産除去債務に計上しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、45,148千円減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、取り扱う製品を販売先業種の類似性或使用目的の類似性を加味したものを基準として事業を以下の4つに区分しています。

「プロセス事業」は、鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。

「ウェブ事業」は、製紙、印刷から電子部材まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。「検査機事業」は、当社グループが長年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、食品から電子部材までを対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。「オプティクス事業」は、半導体検査装置等で使用される光学部品や、レーザ機器を主に取り扱う事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティ クス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,411,928	2,465,274	1,797,652	1,855,195	8,530,049	625,219	9,155,268	—	9,155,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,411,928	2,465,274	1,797,652	1,855,195	8,530,049	625,219	9,155,268	—	9,155,268
セグメント利益又は損失(△)	460,430	248,178	200,646	740,232	1,649,486	57,057	1,706,543	△524,207	1,182,336
セグメント資産	2,318,852	2,963,464	1,092,555	2,429,435	8,804,306	795,784	9,600,090	7,402,232	17,002,322
その他の項目									
減価償却費(注) 3	9,368	4,524	10,352	102,989	127,233	19,550	146,783	131,187	277,970
減損損失	—	—	—	6,349	6,349	—	6,349	—	6,349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	8,585	2,800	10,996	114,577	136,958	5,626	142,584	120,189	262,774

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでいます。



当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティ クス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,585,489	3,058,028	1,711,122	1,954,911	9,309,550	551,653	9,861,203	—	9,861,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,585,489	3,058,028	1,711,122	1,954,911	9,309,550	551,653	9,861,203	—	9,861,203
セグメント利益又は損失(△)	442,126	589,146	87,217	807,201	1,925,690	64,142	1,989,832	△602,927	1,386,905
セグメント資産	2,432,900	2,978,277	1,472,776	3,042,683	9,926,636	812,710	10,739,346	7,834,220	18,573,566
その他の項目									
減価償却費(注) 3	16,975	4,269	5,839	99,210	126,293	14,182	140,475	191,652	332,127
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	17,339	704	864	91,918	110,825	10,255	121,080	572,788	693,868

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失（△）

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	△524,207	△602,927
合計	△524,207	△602,927

（注）全社費用は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用です。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	7,402,232	7,834,220
合計	7,402,232	7,834,220

（注）全社資産は、主に当社の資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、報告セグメントに配分していない当社の土地、建物です。

その他の項目

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	131,187	191,652
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	120,189	572,788

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに配分していない当社の土地、建物に関するもの及び共用資産に関するものです。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれています。
4. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,978.77円	2,131.34円
1株当たり当期純利益	117.40円	137.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	115.40円	135.09円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	860,526	1,011,259
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	860,526	1,011,259
期中平均株式数（千株）	7,329	7,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	127	123
（うち新株予約権）	(127)	(123)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2023年12月25日開催の取締役会において、2024年4月1日を合併効力発生日として、当社の完全子会社であるミヨタ精密株式会社（以下、「ミヨタ精密」）を吸収合併することを決議し、同日付で合併しました。合併の概要は、次のとおりです。

1. 吸収合併の目的

ミヨタ精密は、当社子会社としてプロセス事業、ウェブ事業製品を中心に当社製品の製造及び販売を行っております。この度、グループ内でのノウハウの効果的な維持・蓄積及び業務効率の改善に繋げることを目的として、同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

- ・取締役会決議日 2023年12月25日
- ・合併契約締結日 2023年12月25日
- ・合併効力発生日 2024年4月1日

※本吸収合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、ミヨタ精密においては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、いずれも合併契約承認の株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を吸収合併存続会社とし、ミヨタ精密を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、本吸収合併による株式やその他の金銭等の交付及び割当は行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

4. その他

該当事項はありません。